



2023年5月25日

各位

会社名株式会社レアジョブ
代表者名代表取締役社長 中村 岳
(コード番号:6096 東証プライム市場)
問合わせ先執行役員 CFO 井上 裕二
(TEL 03-5468-7401)

連結子会社の合併及び合併に伴う定款一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2023年6月29日開催予定の当社第16期定時株主総会において、当社と、当社の連結子会社である株式会社資格スクエア（以下、「資格スクエア」といいます。）との合併契約の締結の件及び合併に伴う現行定款の一部変更が承認されることを条件として、本合併契約の締結及び定款の一部変更について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 合併

(1) 合併の目的

当社グループは「Chances for everyone, everywhere.」をグループビジョンに掲げ、世の中の人々が、それぞれの能力を発揮し、活躍できる世の中の実現を目指し、事業展開を行っております。

当社は創業以来、インターネットを活用して時間や場所を選ばず、低価格で受講できるマンツーマンのオンライン英会話サービス「レアジョブ英会話」を提供しておりますが、オンライン英会話事業者からより広い学びの領域へと事業展開を図るため、司法試験予備試験や弁理士試験等、法律系難関資格の取得を目指すユーザー向けサービスをオンラインで提供する資格スクエアを2021年12月付で連結子会社化いたしました。

当社及び資格スクエアは、共にオンラインでの学習サービスの提供を主力事業としており、特に本年からはマーケティング施策やプログラム開発、及びシステム開発等について、会社間を越えた横断的な取り組みにより、一定の事業シナジーを生み出しながら事業を推進しております。その上で、2024年3月期からは当社の大人向けの学習サービス領域を「リスニング事業」としてセグメントを分類し、より重点的に事業に注力していくにあたって、本合併により経営資源を統合して効率化を図ることで、より一層の事業シナジーを創出できると判断いたしました。

多様な学習機会を提供しながら、当社グループの企業価値の向上、その先にあるグループビジョンの実現を推し進めてまいります。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

取締役会決議日（資格スクエア）	2023年5月24日
取締役会決議日（当社）	2023年5月25日
合併契約締結日（両社）	2023年5月29日（予定）
合併契約承認株主総会（資格スクエア）	2023年6月27日（予定）
合併契約承認株主総会（当社）	2023年6月29日（予定）
合併効力発生日	2023年7月1日（予定）

②合併の方法

当社を存続会社、資格スクエアを消滅会社とする吸収合併を行い、資格スクエアは効力発生日に解散いたします。

③合併に係る割当ての内容

	当社 (吸収合併存続会社)	資格スクエア (吸収合併消滅会社)
1株当たりの株式価値	本合併の効力発生日の前営業日 時点の当社普通株式の終値	7,500円

(注) 1. 本合併により資格スクエアの株主に交付する当社株式

資格スクエアの普通株式1株につき、同社の普通株式1株当たりの株式価値である7,500円を、当社の株式価値である東京証券取引所市場における本合併の効力発生日の前営業日時点の当社普通株式の終値（以下、「当社の株式価値」という。）で除して算出した割合に相当する当社普通株式を割当交付します。

2. 本合併により交付する株式数

当社は、本合併に際して、（注1）の方法により算出した株式数を、本合併が効力を生ずる時点の直前時の資格スクエアの株主（ただし、会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求権を行使した株主を除く。）に対して、当社が保有する自己株式（2023年3月31日現在302,991株）から割当交付する予定です。また、割当交付株式数の総数に1株未満の端数が生じる場合は、端数部分を切り捨てた数の当社の普通株式を交付するとともに、端数部分に当社の株式価値を乗じた金額（1円未満の端数は切り捨てるものとする。）に相当する金銭を併せて交付いたします。

なお、割当交付する株式数の総数が、当社が保有する自己株式数を上回る場合、当社が保有する自己株式数に相当する当社の普通株式を交付するとともに、割当交付する株式数の総数と自己株式数の差に当社の株式価値を乗じた金額（1円未満の端数は切り捨てるものとする。）に相当する金銭を併せて交付する予定としております。

④消滅会社の株主新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 本合併に係る割当ての内容の根拠等

①本合併に係る割当ての内容の根拠等

ア 割当ての内容の根拠及び理由

上述の通り、当社の株式価値は市場株価によるものであり測定可能である一方、資格スクエアは非上場会社であり市場株価が存在しないことから、当社は、本合併に係る資格スクエアの株式価値の決定にあたってその公正性・妥当性を期すため、グローウィン・パートナーズ株式会社（以下、「GWP」という。）を資格スクエアの株式価値算定に関する第三者算定機関として選定しております。当社は、GWPによる算定結果等を参考に、資格スクエアの財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、同社の普通株式1株当たりの株式価値は7,500円が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

イ 算定に関する事項

a. 算定機関の名称及び両社との関係

当社の第三者算定機関であるGWPは、当社及び資格スクエアの関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

b. 算定の概要

GWPは、資格スクエアの株式価値の算定方法として、同社の将来の事業活動の状況を算定に反映させる目的から、同社の収益に基づき、将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことにより株式価値を算出する評価手法であるディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」という。）を採用して算定を行いました。GWPがDCF法による算定の基礎とした資格スクエアの事業計画は、資格スクエアが作成した2023年3月31日時点のものであり、当該事業計画において、大幅な増減益が見込まれている事業年度が含まれております。具体的には、2023年度から2026年度にかけて毎期一定の売上成長を見込んでおりますが、新規講座の開発等の先行投資により2023年度は前期比で30%を超える営業利益の減益を見込んでおります。2024年度及び2025年度においては、当該先行投資が一巡することから、売上原価や販管費の増加の抑制等により、前期比で30%を超える営業利益の増益を見込んでおります。なお、2023年3月31日時点から本書提出日現在において、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は発生しておりません。

評価手法	資格スクエアの 1株当たりの株式価値の算定レンジ
DCF法	10,761円～12,490円

なお、GWPは、資格スクエアの株式価値算定に際して、提供を受けた情報、一般に公開されている情報等を原則としてそのまま採用しております。

また、採用したそれらの資料及び情報がすべて正確かつ完全なものであること、資格スクエアの株式価値算定に重大な影響を与える可能性のある未開示の情報は存在しないこと、かつ、資格スクエアの将来の利益計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

c. 公平性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置

当社は、本合併における公平性を担保する観点から、上述のとおり、第三者算定機関に資格スクエアの株式価値の算定を依頼し、その算定結果を参考として、上記記載の合意した株式価値により本合併を行うことを、両社の取締役会にて決議いたしました。

また、当社は既に資格スクエアの議決権の70.0%を保有していることから、資格スクエアは当社の子会社に該当しております。加えて、資格スクエアの取締役のうち、中村岳氏は当社の代表取締役社長を兼任しております。

本合併契約の締結は会社法上の利益相反取引（会社法第356条第1項第2号、第365条第1項）に該当することから、資格スクエアの取締役会の承認を受けております。以上の事情を踏まえ、利益相反を回避する観点から、中村岳氏は2023年5月24日に開催された資格スクエアの取締役会における本合併に関する議題の審議及び決議には参加しておりません。資格スクエアにおける本合併に関する議案は、中村岳氏を除く取締役の全員一致により承認可決されております。

(4) 本合併の当事会社の概要 (2023年3月31日現在)

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社レアジョブ	株式会社資格スクエア
(2) 所在地	東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号	東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 岳	代表取締役社長 佐藤 郁夫
(4) 事業内容	英語関連事業	オンライン学習サービス「資格スクエア」の運営
(5) 設立年月日	2007年10月18日	2021年12月1日
(6) 資本金	644,725千円	0円
(7) 発行済株式総数	9,800,800株	100,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 従業員数	64名	14名
(10) 主要取引先	一般顧客、国内外企業等	一般顧客、国内企業等
(11) 主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行	株式会社みずほ銀行
(12) 大株主及び持分比率	中村岳 (21.06%) 三井物産株式会社 (19.25%) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) (7.62%) 株式会社増進会ホールディングス (5.05%) 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) (3.95%) 株式会社 ZUITTJP (3.90%) GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (2.76%) 藤田利之 (2.29%) DAIWA CM SINGAPORE LTD - NOMINEE KATO TOMOHISA (1.79%) 中山慶一郎 (1.42%) ※当社は自己株式 302,991 株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持分比率は自己株式を控除して計算しております。	株式会社レアジョブ (70.00%) 株式会社 RISO (30.00%)
(13) 当事会社間の関係		
資本関係	該当事項はありません。	当社の連結子会社です。
人的関係	該当事項はありません。	当社取締役1名が取締役を兼任しております。

		ます。
取引関係	該当事項はありません。	経営管理業務等を受託しております。
関連当事者への該当関係	該当事項はありません。	当社の子会社であり、関連当事者に該当します。

(14) 最近3年間の財政状態及び経営成績 (単位: 千円)

決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期
純資産	2,029,090	2,394,909	2,507,626	△334,063
総資産	3,897,182	5,407,268	6,787,579	242,319
1株当たり純資産 (円)	213.24	248.54	258.18	—
売上高	4,775,971	4,661,621	4,392,468	251,909
営業利益 (△は損失)	659,550	202,501	△16,475	△604
経常利益 (△は損失)	642,563	294,230	173,038	△5
当期純利益 (△は損失)	402,934	198,240	147,548	△163
1株当たり当期純利益 (円)	44.53	21.41	15.73	—

※本書提出日時点において、資格スクエアの2023年3月期に係る計算書類等は決算承認を経していないことから、設立初年度である2022年3月期(2021年12月1日～2022年3月31日)を最新の事業年度として記載しております。

(5) 会計処理の概要

本合併に関する会計処理は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(6) 今後の見通し

本合併が2024年3月期当社連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、判明次第速やかにお知らせいたします。

2. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

本合併を実施することに伴い、現行定款第2条（目的）に新たな事業内容を追加するものであり、これに伴い必要となる号数等の調整を行うものであります。なお、かかる定款一部変更の効力は、2023年6月29日開催予定の当社第16期定時株主総会に付議される「合併契約承認の件」及び「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、2023年7月1日に効力が生じることといたします。

(2) 変更の内容

（下線部分に変更箇所を示しております。）

現行定款	変更案
<p>（目的）</p> <p>第2条 当会社の目的は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(5)（条文省略）</p> <p>(6) 外国・語学・教育に関連する講演会及びセミナーの開催並びにコンサルティング業務</p> <p>(7)～(10)（条文省略）</p> <p>(11) 人材育成及び職業能力開発のための研修事業</p> <p>（新 設）</p> <p>（新 設）</p> <p>（新 設）</p> <p>（新 設）</p> <p>（新 設）</p> <p>(12)前各号に付帯する一切の事業</p>	<p>（目的）</p> <p>第2条 当会社の目的は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(5)（条文省略）</p> <p>(6) 外国・語学・教育・<u>各種国家資格・技能取得</u>に関連する講演会及びセミナー等の開催並びにコンサルティング業務</p> <p>(7)～(10)（条文省略）</p> <p>(11) 人材<u>採用</u>、育成及び職業能力開発のための研修<u>及びコンサルティング</u>事業</p> <p>(12) <u>各種の資格試験並びに国家資格取得のための教室の経営及び通信教育</u></p> <p>(13) <u>各種許認可、免許、資格登録申請に関する情報提供、整理、立案、研究及び講習</u></p> <p>(14) <u>資格認定制度の企画、創設及び運営</u></p> <p>(15) <u>インターネットを利用した各種資格試験の情報提供等オンラインサービスの企画運営</u></p> <p>(16) <u>インターネットその他の通信回線を利用した画像データ、音声データの提供サービス業</u></p> <p>(17) 前各号に付帯する一切の事業</p>

(3) 日程

定時株主総会開催日 2023年6月29日（予定）

定款変更日 2023年7月1日（予定）

以上